

ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2018の実施結果について

【活動目標】

「ふくしま創生ICTアクションプラン2018」は、「ふくしま創生ICT戦略(2015-2018)」に基づき、施策の柱ごとに各部局等の事業を取りまとめたものであり、各部局等において、ICTを活用して積極的な事業の推進を図った。

※「ふくしま創生ICT戦略(2015-2018)」は、社会経済情勢の変化、情報化の進展、東日本大震災の教訓、国の新たなIT戦略等、地方創生を踏まえ、復興の取組を始め本県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを効果的かつ積極的に活用するための指針

- |                   |                                   |
|-------------------|-----------------------------------|
| 「復興への取組」          | ～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進～            |
| 「産業振興・地域活性化」      | ～活力に満ち、新しい技術・サービスを育む社会～           |
| 「安全・安心、防災への対応」    | ～健康で安全に安心して暮らせる、環境に優しい社会～         |
| 「人材・基盤の育成、強化」     | ～情報リテラシーが高く、未来を支える人材を育む、便利で快適な社会～ |
| 「電子自治体・行政サービスの充実」 | ～公共サービスをいつでもどこでも誰もが受けられる社会～       |

1 復興への取組

\*目標の達成度：各部局等において設定した目標値がある場合はその達成度を、目標値がない場合は事業計画の実施状況を記載している。

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度*	H30年度の取組実績・成果等	部局等名	担当課
1		ふるさとふくしま帰還支援事業(ウェブカメラ整備事業)	避難している住民のために、ふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置している市町村等に対して、その維持管理費を補助する。	103,569	計画どおり実施	維持管理費を補助し、避難している住民のふるさとの絆及び帰還に向けた意識の維持に努めた。	危機管理部	原子力安全対策課
2		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	1,110,326	計画どおり実施	社会福祉協議会及び関係機関と連携し、避難者の孤立防止のための見守りや相談支援、住民同士の交流の場の提供等を行う相談員の配置等、避難者の日常生活を支援する取り組みを支援した。  生活相談支援員配置(4/1現在)179名	保健福祉部	社会福祉課
3		ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニター等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	9,657	目標達成	震災ツーリズムアプリを用いたモニターツアーや視察旅行の参加者数がH30年度目標480人に対して実績が511人となった。 「ふくしま記憶と未来体験アプリ」を作成し、ARコンテンツとして、浜通り13市町村で撮影した動画70本を公開した。	企画調整部	情報政策課
4		インターネット広報広聴事業	県のホームページのコンテンツについての作成・修正などに係わる保守管理を行う。 CMS操作研修会を開催し、利便性の向上やイメージが統一されたホームページ作成することにより、閲覧者に見やすく分かりやすい情報提供を行う。	1,294	計画どおり実施	県公式HPのコンテンツについて、CMS操作研修会を実施し、担当職員のスキルアップを図った。  研修会開催回数：12回	総務部	広報課
5		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(ふくしまの現状と復興への取組を広く伝える事業)	全国トップクラスファン数を誇る本県公式フェイスブックを活用し、部局を横断してふくしまの「魅力」や「今」と復興の取り組みを発信する。 「フェイスブック」や「ポータルサイト」と連携したパブリシティにより、県外及び国外に向けた取組を効果的に発信する。	11,078	計画どおり実施	・延べいいね数66,633 ・フォロワー数65,216人(H31.3末時点) ・海外向け記事、月1回計12回投稿 各部局からの情報を元にふくしまの魅力や復興の足取りを発信。	総務部	広報課
6		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(チャレンジふくしま国内外発信動画視聴促進事業)	YouTube県公式チャンネルにおいて配信する動画コンテンツを他部局との連携で制作し、併せてより多くの人に視聴してもらうプロモーション施策を実施することで、風評の払拭、風化の防止を図る。また、動画サイトの改善運営をすることで、ユーザビリティの向上を図る。	16,200	計画どおり実施	・9作品を制作し公開。 ・公開した作品で、YouTube広告、SNS広告、サイト誘引PRプロモーションを実施。 YouTube上の再生回数1,372万回強(H31.3末時点)	総務部	広報課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
7		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(知事による情報発信強化基盤整備事業)	知事自らによる主要施策の発表や復興に向けた取組等の発言を、多くの方が視聴できるYouTube(チューブ)を用いてライブ(生中継)配信することで、報道機関を含めた多くの視聴者に価値ある「生きた情報」をタイムリーに提供し、本県発の正確な情報発信を加速させる。	4,097	計画どおり実施	知事の定例記者会見について、Youtubeによるライブ配信を実施し、迅速かつ正確な情報発信を図った。 配信回数：40回	総務部	広報課
8		環境創造センターホームページ管理運営事業	環境創造センターホームページの管理運営を行い、環境創造センターにおける研究内容・成果、各種モニタリング情報などについて、県民等へ分かりやすく発信する。	5,152	計画どおり実施	環境創造センターにおける研究内容・成果、各種モニタリング情報等について、ホームページ上に掲載し発信した。	生活環境部	環境共生課(環境創造センター)
9		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	5,934	計画どおり実施	県内各機関の看護職の確保・定着に関する取り組み(県の取り組み、各病院の説明会、県内養成所のオープンキャンパスの情報等)を掲載し定期的に更新を行った。 アクセス数：22,244	保健福祉部	医療人材対策室

## 2 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
1		中小企業制度資金	機械設備(ICT機器含む)の導入に必要な資金調達に係る負担を軽減し、県内中小企業の資金繰りを支援する。	26,652,000	計画どおり実施	H30年度融資実績 4,434件 57,460,612千円	商工労働部	経営金融課
2		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械(ICT機器含む)の導入を支援する。	2,016,457	計画どおり実施	H30年度融資実績 14件 146,867千円	商工労働部	経営金融課
3		専門家活用経営支援事業	専門家を派遣して県内中小企業の様々な経営課題(ICT含む)の解決を図る。	9,722	計画どおり実施	H30年度派遣実績 228回	商工労働部	経営金融課
4		ICT企業等立地促進事業	雇用の創出と定住・交流人口の増加を図るため、サテライトオフィス等を設置するICT企業等に対して、入居に際して一時的に必要な費用等について補助する。	13,263	計画どおり実施	ものづくりAI/IoT展にブース出展。本県の立地環境や優遇策をPR。ICT企業立地補助金交付実績1件	商工労働部	企業立地課
5		地方拠点強化推進事業	企業の本社機能(情報処理部門、研究開発部門など)の移転又は拡充に対して税制優遇等の支援を行う。	5,128	計画どおり実施	可能性のある企業を抽出しヒアリング調査及び市町村独自の支援制度も併せて企業へPR。2件の整備計画を認定。 (備考)情報処理部門の移転はなし	商工労働部	企業立地課
6		ふくしま産業復興企業立地支援事業	データセンター、コールセンター等の新規設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。	13,136,970	計画どおり実施	ふくしま産業復興企業立地補助金の募集。第11次(42件の指定)、第12次(現在募集中) (備考)データセンター等の該当はなし	商工労働部	企業立地課
7		ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	ソフトコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに本県に対するイメージの向上を図ることを目的とし、本県ゆかりのキャラクターを用いて作成したスマートフォンアプリによるスタンプラリー事業を実施し、県内外からの「ひとの流れ」を創る。	69,749	計画どおり実施	ウルトラマン等の登場するアプリを活用したスタンプラリーを実施することにより、県内外からの「ひとの流れ」を創るとともに、本県のイメージ向上を図った。 スタンプラリー実施箇所数：県内77箇所29箇所(10J-ス)77箇所 カード件数：8,873件	企画調整部	地域政策課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の取組実績・成果等	部局等名	担当課
8	○	只見線プロモーション強化事業	只見線及び沿線地域の魅力的な地域資源を集約・蓄積・発信できる広域的な多言語ウェブサイトを作成する。また、プロモーション動画(AR動画及びYouTube動画)を作成し、只見線及び沿線地域の魅力を発信する。	14,120	計画どおり実施	只見線プロモーション動画を制作し、YoutubeやSNSで約70万回視聴された。	生活環境部	生活交通課
9		福が満開福のしま観光復興推進事業	通年の観光誘客を旨とし、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRを図るほか、各種周遊企画等での情報発信を行う。	523,549	計画どおり実施	各種観光キャンペーン・スタンブラリー等の企画を実施したほか、Webサイトでの情報発信に努め、観光誘客に努めた。 H29年観光客入込数 54,494千人 実績額504,134千円	商工労働部	観光交流課
10	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(除染後農地の地力の見える化事業)	除染後農地の放射性物質や地力のばらつきを簡易かつ迅速に把握し、営農指導につなげる技術の開発及び実証を行う。	6,000	計画どおり実施	除染後農地土壌の放射性物質濃度を測定するシステムをトラクタに搭載し、現地実証を行った。また、地力を測定する装置を搭載した試作機を製作した。	農林水産部	農林企画課 農業振興課
11	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(高解像度衛星による水稻管理技術開発事業)	効率的に水稻の栽培管理を行うことができるよう、衛星画像の解析による水稻の生育診断システムの開発及び実証を行う。	20,004	計画どおり実施	水稻の生育データ収集と衛星画像の関連解析によりマップ作成を行った。	農林水産部	農林企画課 農業振興課
12		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(阿武隈高地畜産業クラスター事業)	家畜の授精適期の予測による繁殖成績の向上や分娩事故の低減等を図るため、ICTを活用し、家畜の個体管理を一元化するシステムの開発・実証を行う。	48,411	計画どおり実施	当事業で作成した発信発見、分娩監視カメラなどを一元管理するシステムを改良し、現地実証等を行った。	農林水産部	農林企画課 畜産課
13	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(野菜収穫ロボット開発実証事業)	現在、試作段階にあるブロックリー選別自動収穫機を実用化するため、以下の課題解決に取り組む。 ○適期収穫判断及び病害虫、生理障害の花雷を排除できる画像処理ソフトの開発 ○ベルトコンベアによる収穫物回収技術の確立 ○収穫スピードの高速化 ○作業効率、商品化率の向上及び導入時に必要とされる経営規模の検討	27,301	計画どおり実施	ブロックリー自動収穫機の試作機を製作し、現地実証等を行い、改良点の抽出等を行った。	農林水産部	農林企画課 農業振興課 園芸課
14	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(先端農林水産業技術普及啓発事業)	担い手不足等が深刻化する福島イノベーション・コースト構想対象地域において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践による営農再開等を促進するため、これまでに開発したロボット技術や既存の環境制御技術等を紹介し、実際に体験できる展示会を開催する。	25,000	計画どおり実施	林業と農業をテーマとした展示会をそれぞれ1回開催した。 ・林業：9/24(川内村) 約200名 ・農業：12/3(楡葉町) 300名以上	農林水産部	農林企画課
15		ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	ホームページやSNS、レシピ投稿・検索サービス「クックパッド」などを活用した情報発信を強化する。	1,540	目標達成	定期的に情報を更新し、適宜適切な情報発信を行った。	農林水産部	農林企画課
16		ふくしまアグリイノベーション実証事業	低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体(メガファーム)の育成を図る。	32,426	計画どおり実施	県内6カ所においてフィールド実証を行うとともに、実証技術の検討と地域への波及ため協議会を設置・開催した。  フィールド実証：6カ所 県協議会・地域協議会の設置、開催	農林水産部	農業振興課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
17		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。安全確保と可視化の仕組みである農林水産物安全管理システムの一環として、米の全量全袋検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	1,051,544	計画どおり実施	産地が行う放射性物質の自主検査結果について分かりやすく情報発信を行った。 【H31.2未現在の検査点数】 米 9,174,441 園芸品目 30,591 大豆・小麦・そば 132 きのこ・野生山菜等 391 水産物(海産物) 11,721	農林水産部	環境保全農業課
18		第三者認証GAP取得等促進事業	産地情報等のシステム管理・運用とFGAP認証ラベルの発行を行う。	326,316	計画どおり実施	認証GAP取得者情報やイベント開催について情報発信。FGAP認証取得者へ認証ラベル発行を行った。	農林水産部	環境保全農業課
19		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(オンラインストアによる販売促進業務)	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	598,909	売上目標: 15億円以上 売上実績: 21億6,890万円	オンラインストアにおいて、販売促進キャンペーンを実施するとともに、延べ286事業者により6,870商品を販売することで、21億円を超える販売額となるなど県産品の販売促進が図られた。	農林水産部	農産物流通課
20		チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業(みんなのチカラで農林水産物づくり事業)「がんばろうふくしま!」応援店等拡大事業	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろう ふくしま!」応援店の情報をホームページ上に掲載する。	11,648	計画どおり実施	新規で加盟した応援店情報(231件)をホームページ上に掲載し、PRした。	農林水産部	農産物流通課
21		産業活性化プログラム	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	30,670	計画どおり実施	IoT導入の先駆けとなるようモデル企業により、生産に関するビッグデータの解析と生産改善への検証を行いその成果を県内企業に還元。会津大学に委託。	商工労働部	企業立地課
22		女性活躍応援ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。さらに、男性の家事・育児・介護への参画を促進するため、取組事例等の情報を発信し、県民の意識の高揚を図る。	1,600	計画どおり実施	女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる企業等を8件取材し、随時記事を掲載した。 また、新たに男性の家事・育児・介護への参画に関するページを追加し、随時情報を掲載した。	生活環境部	男女共生課
23		産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、大学等とロボット関連県内企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	217,178	計画どおり実施	・各企業と連携し、ロボットソフトウェア技術やクラウドロボティクス技術の開発を実施中である。 ・ソフトウェアライブラリの整備は、各項目(カテゴリやコンポーネント)を再構成することで、ユーザ目線の取組を実施した。	商工労働部	ロボット産業推進室

### 3 安全・安心、防災への対応

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
1		医療・介護ロボット導入促進事業	○高齢福祉課 高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。 ○地域医療課 在宅医療も含む医療現場において、医療施設用ロボットの運用方法を検証するとともに、医療施設用ロボットの普及・啓発を図る。	113,947	計画どおり実施	・医療施設用ロボット 県内9医療機関に対して医療施設用ロボットを導入し、医療現場での運用方法を検証した。(地域医療課) ・介護支援ロボット 8施設に対し10台導入補助を行った。(高齢福祉課)	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課



整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の取組実績・成果等	部局等名	担当課
2		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	1,905	計画どおり実施	○HPアクセス件数632件(H30.4~H31.3) ○新規掲載施設数94件(全登録件数4,265件)	保健福祉部	障がい福祉課
3		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	202	計画どおり実施	・受講人数6人(身体障がい者5名、聴覚障がい者1名)	保健福祉部	障がい福祉課
4		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	26	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供した。提供件数はいずれも前年度より増加。	・メールによる提供件数16,446件 ・点字による提供件数36件 ・音声による提供件数23件	保健福祉部	障がい福祉課
5		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時(新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時)に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	987	計画どおり実施	医療機関、薬局等、ネットワーク登録機関に対し、週1回(水曜日)定期的に感染症予防等の情報を配信した。	保健福祉部	地域医療課
6		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できるふくしま健民アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行に加え、各種健康データを一元化した福島県健康データベースの構築等や、データ分析に基づいた効果的な事業や民間企業のノウハウを活用した保健事業の展開、SNS等を利用した普及啓発事業により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	287,850	・健民アプリDL数56.9%	健民アプリの普及啓発に向けた情報発信を強化した結果、30~50歳代の動き盛り世代に普及が進んだが、ダウンロード数は、28,425で、伸びが鈍化傾向にある。	保健福祉部	健康づくり推進課
7		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。	84,648	計画どおり実施	県内の救急医療情報等を収集及び関係機関への提供を実施した。また、医療機関情報、薬局情報を県民等へ公開した。	保健福祉部	地域医療課
8		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害、大気汚染等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	-	未実施(広報課) 計画どおり実施(災害対策課)	防災・災害等情報の投稿はなし。(広報課) 気象情報、地震情報(震度4以上)や被害状況即報の公表等、県民に迅速かつ正確な情報発信を実施した。(災害対策課)	総務部等	広報課 災害対策課 土木企画課 水・大気環境課
9		福島県全国瞬時警報システム(J-ALERT)	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	303	計画どおり実施	実際に稼働する事案はなかったが、試験等の実施により機器の作動確認を行った。	危機管理部	危機管理課
10		緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)	内閣官房(官邸)が運用する「緊急情報ネットワーク(Em-Net)」からの緊急情報を受信し、早急に対応等の検討を図る。	-	計画どおり実施	実際に稼働する事案はなかったが、試験等の実施により、緊急情報の受信方法等につき習熟を図った。	危機管理部	危機管理課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
11		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム(安否情報システム)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	—	計画どおり実施	実際に稼働する事案は無かったが、訓練等の実施により、システムの習熟を図った。	危機管理部	危機管理課
12		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部、及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 メーカーサポートが終了となるサーバ、端末、蓄電池等の更新整備を行う。	759,539	計画どおり実施	保守：152箇所 更新：138箇所	危機管理部	災害対策課
13		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。 また、メーカーサポートが終了となるサーバ、端末について、更新整備を行う。	265,996	計画どおり実施	保守、更新：82箇所	危機管理部	災害対策課
14		震度情報ネットワーク	各市町村に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を収集する。 大熊町復興拠点の整備に伴い、同拠点に震度計を整備する。	23,641	保守：計画どおり実施 整備：2019年度繰越	保守：サーバ1箇所、震度観測点91箇所 大熊町震度計整備：2019年6月完了見込み	危機管理部	災害対策課
15		緊急時連絡網管理	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	106,668	計画どおり実施	機器の維持管理を行うとともに、機器の更新及び専用回線の整備等を実施した。	危機管理部	原子力安全対策課
16		緊急時対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム(ラミセス)を整備、運用する。	20,848	計画どおり実施	システム(ラミセス)を整備、運用し、モニタリングポストによる測定結果を収集、国のサーバーに報告した。また、緊急時を想定した訓練でシステム(ラミセス)を活用することができた。	危機管理部	放射線監視室
17		河川情報提供システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。	135,648	計画どおり実施	県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等をホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行った。	土木部	河川整備課
18		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報(ライブカメラ画像)等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	9,669	計画どおり実施	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報等をホームページで道路利用者へ情報提供した。道路規制状況と道路状況情報は、通年提供。雪量情報は、12月から3月の4か月提供。	土木部	道路管理課
19		土木部ICT推進事業	ドローンを部内各機関へ配備し、施設の効率的な管理や迅速な災害対応を図る。	6,740	計画どおり実施	ドローンを7台購入し、予定した11事務所への配備を完了させるとともに、ドローン講習会によりライセンス持有者を35名育成し、災害等の緊急時における飛行体制を整備した。	土木部	技術管理課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
20		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ(福島県放射線測定マップ)で公開する。	16,153	計画どおり実施	ホームページ「福島県放射線測定マップ」により、地図上へ測定結果を表示し公開することで、わかりやすい情報発信に努めた。	危機管理部	放射線監視室
21		県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業	サイバー犯罪、サイバー攻撃被害、なりすまし詐欺被害を防止するため、「サイバーセキュリティリーダー」を養成する講座の開催や「なりすまし詐欺被害防止モデル地区」を各署管内に設定するなど、各地、各機関に見守りネットワークを構築することによって、様々な媒体、手段を通じた県民への被害防止意識の向上を図る。	9,495	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、県警職員のほか、大学教授、民間企業及び公的機関の専門家による、サイバーセキュリティリーダー養成講座を10月から県内5会場で開催し、延べ197名が受講した。</li> <li>9月になりすまし詐欺被害防止モデル地区を指定し(県内28か所)、のぼり旗等の掲出、防犯講話等の実施により、地区住民を中心とした防犯意識の向上を図った(防犯講話57回、街頭広報活動等61回実施)。</li> </ul>	警察本部	生活環境課 生活安全企画課

#### 4 人材・基盤の育成、強化

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
1		先端ICT人材育成・実証・開発支援事業	会津大学において県内での起業や就労による若者の県内定着を図るため、起業家育成のための教育支援及び、県内産業の振興やしごとづくりとして、地域資源(課題)を活用したICT技術を用いた実証実験に取り組む。	14,139	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>会津大学ベンチャー新規認定確定数 2件</li> <li>新たなしごと創出数 4件</li> <li>浜通り、避難地域のICT人材育成数 36名</li> </ul>	総務部	私学・法人課
2		女性プログラマー育成塾事業	ICT専門大学である会津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習機会の提供、就労支援を行い、IT企業の人材確保を図る。	28,989	目標達成	<p>県内IT関連企業等への就職者数</p> <p>1期生の就労状況</p> <p>2018/11/1時点: 51名</p> <p>2019/ 4/1時点: 56名</p> <p>(備考) 目標 50名/年</p>	総務部	私学・法人課
3		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	2,722	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信月間特別講演 開催日: 6/8 参加者: 49名</li> <li>情報リテラシー向上事業 三春町: 1/23,25 川俣町: 1/31 川俣町: 2/23</li> <li>地域情報化活動助成事業 助成先: 公益財団法人郡山地域テクノロジー推進機構 助成先: 三春町</li> <li>ふくしまICT未来フェア 2018 開催日: 11/14 参加者: 813名</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
4		県立学校IT環境整備事業	県立学校の教職員用PCの計画的な更新を行うとともに、ソフトウェア環境の向上を行う。	139,855	計画どおり実施	教職員用PCについて、計画的な更新配備を行った。また、Microsoft Office等の教育機関向け包括契約を継続することにより、ソフトウェア環境の向上を図った。	教育庁	教育総務課
5		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	368,973	計画どおり実施	83校のリース契約を継続	教育庁	施設財産室

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
6		中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、インターネットを活用した授業配信、異文化体験・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。	14,399	計画どおり実施	南会津4町村の7中学校で、学級毎に5回、計145回インターネットを活用した授業を行った。	教育庁	義務教育課
7		教育センター研修事業	授業中にICTを活用して指導する能力の向上や、情報教育に関する専門内容について研修を行う。	630	計画どおり実施	ICTを活用した指導力向上のため研修を実施した。	教育庁	教育センター
8		ICT機器を活用した情報教育推進事業	ICT機器類の環境整備を図り、教職員の研修研究の充実に資する。	9,034	計画どおり実施	ICTを活用した情報教育を推進するため、機器類の環境整備を行った。	教育庁	教育センター
9		うつくしま教育ネットワーク事業	学校におけるインターネットを活用した情報教育を可能にするとともに、学校や教育機関での電子メールの利用、ホームページ編集等を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及び安全・安心な情報通信環境の整備を進める。	261,278	計画どおり実施	安定した稼働及び安全・安心な情報通信環境の整備を進めた。回線及び基盤の更新を行い、情報通信環境が向上した。	教育庁	教育センター
10		特別支援教育センター研修事業(専門研修講座「特別支援教育に活かすICT機器やデジタル教材-合理的配慮を踏まえて-」)	タブレット端末等のICT機器の活用事例の紹介や合理的配慮の具体的な実践発表、体験等の研修を行う。	—	・研修会参加者にアンケートを実施したところ、内容が「大変参考になった」「参考になった」との回答率は100%。 ・自由記述に「講義だけでなく演習を行い学びが深まった」との記載あり。	【研修会の内容】 ・講義「合理的配慮を踏まえたICT機器やデジタル教材の活用」 ・実践発表 ・演習「ICT機器やデジタル教材の体験」 ・協議「授業におけるICT機器の活用と工夫」	教育庁	特別支援教育センター
11		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	377,759	16地区中10地区完成、6地区繰越	・H29年度繰越 全9地区完成(うち浪江町2地区含む) ・H30年度 7地区中1地区完成。浪江町3地区および郡山市3地区はH31年度へ繰越(備考) ・浪江町5地区は帰還困難区域 ・郡山市3地区は県道三森峠	企画調整部	情報政策課

## 5 電子自治体・行政サービスの充実

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
1		家屋評価支援システム導入事業	地方税法に基づく不動産取得税賦課(県評価分)に係る固定資産評価額の算出について、家屋評価事務の支援を行う。	428	計画どおり実施	引き続きシステムによる家屋評価事務の支援を行った。 H30年度の評価棟数は約600棟。	総務部	税務課
2	○	税務システム改修事業	電子情報処理組織による共通電子納税システムの導入に対応するため、税務システムを改修する。	7,085	計画どおり実施	電子情報処理組織から示された仕様書に基づき、税務システムを改修した。	総務部	税務システム課
3		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	15,060	計画どおり実施	システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化が図られた。	総務部	入札監理課



整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
4		庶務システム運用事業	職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。	96,543	計画どおり実施	システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図った。	総務部	職員業務課
5		情報通信基盤運営事業(県情報通信ネットワークシステム運用管理事業)	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理やネットワーク機器の更新、セキュリティ対策、LAN工事、職員が使用するパソコンの整備等を行う。	877,530	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の各機関を結ぶネットワーク回線及びタブレット端末の回線を借上げた。</li> <li>・基幹機器のハウジングを委託し実施した。</li> <li>・ネットワークシステムの機器保守、機能監視、ウィルス対策等の保守運用管理を委託により実施した。</li> <li>・Windows7パソコンを更新するため、Windows10にパソコンを1,520台調達し配布した。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
6		総合行政ネットワーク事業(総合行政ネットワーク関連事業)	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	38,864	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県 WAN 運営主体として、第三次から第四次システムへの移行を行うとともに、各参加団体の移行等について連絡調整を行った。</li> <li>・総合行政ネットワークの保守等のため「地方公共団体情報システム機構」へ運用に係る経費を負担した。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
7		自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	223,971	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び市町村が共同してインターネットの接続口を集約し、監視及びログ分析・解析等を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の適正な運用を実施した。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
8		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求める市町村への支援を行う。	154	計画どおり実施	しらかわ地域市町村クラウド検討化グループへの職員派遣や、自治体クラウドについての講演会を開催するなど、クラウド導入に向けた市町村への取組を支援	企画調整部	情報政策課
9		地域森林計画編成事業(福島県森林簿データベースシステム保守業務)	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	2,116	計画どおり実施	年間を通じて、森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行った。	農林水産部	森林計画課
10		農林土木積算システムの運用	農林土木事業(農業農村整備事業、森林整備保全事業)の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	7,511	目標達成	年間を通してシステムの保守運用を実施しデータの適正な管理を行った。	農林水産部	農林技術課
11		農林土木事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	9,557	目標達成	年間を通してシステムの保守運用を実施しデータの適正な管理を行った。	農林水産部	農林技術課
12		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の改正作業を行う。	44,707	計画どおり実施	<p>設計積算システムの適正な保守管理・運用を行った。また、基準改正等に合わせ設計積算システムに登録されている施工単価及び基礎単価を改正を行った。</p> <p>施工単価コード改正：1,041件 基礎単価コード改正：41,219件</p>	土木部	技術管理課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の実績・成果等	部局等名	担当課
13		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業(工事等)の事務手続き及びH29年度に導入された新公会計制度を支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行い、運用中に生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し、事務効率化を推進する。	13,358	計画どおり実施	システム維持管理を適切に行うとともに、ユーザーからの要望等を踏まえたシステム改修を33件実施し、円滑な事業執行・事業効率に努めた。	土木部	土木企画課
14		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムでの機能改善改修を実施する。	6,600	計画どおり実施	資金前渡に関するチェック機能追加等の機能改善改修を実施し、事務処理誤り防止や業務効率化を図った。	出納局	出納総務課
15		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札案件を拡大する。	-	目標95件に対し、99件実施	機会を捉えて、電子入札利用登録の推進に努めた。 ・登録者数 99者 (平成31年3月31日現在) ・電子入札件数 99件	出納局	入札用度課
16		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。 また、県議会議中継システムについて、スマートフォン等のモバイル端末で本会議等の生中継及び録画動画を視聴できるようにマルチデバイス対応とする。	903	計画どおり実施	情報の正確性や速報性に留意しながら、スムーズに情報提供を行うことができた。 また、県議会議中継システムについて、平成30年6月定例会よりスマートフォン等のモバイル端末で視聴できるよう対応した。	議会事務局	議事課
17		県立学校校内LAN整備事業	県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウイルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。	11,178	計画どおり実施	セキュリティ保守委託を85校実施	教育庁	施設財産室
18		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで応札者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	3,464	計画どおり実施	農林水産部、土木部、企業局及び警察本部発注の工事及び委託については、3,155件、出納局の物品購入については99件の電子入札を実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。	総務部	入札監理課
19		電子閲覧システム運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	2,726	計画どおり実施	農林水産部、土木部、企業局及び警察本部の工事及び工事に係る測量等業務委託については、3,272件の電子閲覧を実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。	総務部	入札監理課
20		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	2,048	計画どおり実施	・参加団体と調整し、平成31年1月から第9期システムに更新した。 ・簡易申請システムについて、継続して安定的な運用を行った。 ・参加団体は県及び福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市の7団体。	企画調整部	情報政策課
21		総合行政ネットワーク事業(公的個人認証サービス事業)	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	46,495	計画どおり実施	・公的個人認証サービスの実施主体である「地方公共団体情報システム機構」に対して運営に係る経費を負担した。 ・認証機関の外部監査を実施を支援した(対象:会津若松市)。	企画調整部	情報政策課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	平成30年度事業費(千円)	目標の達成度	H30年度の取組実績・成果等	部局等名	担当課
22		総合行政ネットワーク事業(社会保障・税番号制度関連事業)	社会保障・税番号(マイナンバー)を利用する庁内関係システムについて、情報提供ネットワークに接続するため、中間サーバーの運営経費の負担及び統合宛名システムの運用管理を行う。また、マイナンバーを含む特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報保護評価(全項目評価)の第三者点検を実施する。	13,573	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合宛名システムの保守運用管理を委託し実施した。</li> <li>・地方公共団体情報システム機構へ中間サーバプラットフォームへの構築経費を負担した。</li> <li>・平成31年度に情報連携予定の高等学校等就学支援金事務について、関係システムとの連携テストを行った。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
23		森林環境適正管理事業(森林情報(GIS)活用推進事業)	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。	6,343	計画どおり実施	年間を通じて福島県森林GISの保守、運用を実施し、県民に向け森林情報を発信した。	農林水産部	森林計画課
24		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	1,095	計画どおり実施	企業局財務会計システムの運用により、予算、収入、支出、決算等財務事務の適正化・効率化が図られた。	企業局	経営・販売課
25		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	1,188	計画どおり実施	定例会等の内容について、迅速な提供を行った。	議会事務局	政務調査課
26		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	38,323	計画どおり実施	県立図書館資料を県内市町村図書館で貸出・返却できるシステム稼働のほか、11月20日より図書館間相互貸借支援機能の運用にも着手した。	教育庁	図書館
27		博物館IT化事業	博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	2,382	計画どおり実施	平成30年度資料登録件数4,699件、外部公開件数5819件	教育庁	博物館